

【2-1501】気候変動対策の進捗評価を目的とした指標開発に関する研究（H27～H29）

亀山 康子（国立研究開発法人国立環境研究所）

1．研究開発目的

本研究では、国の努力度を比較・評価する新たな手法を開発し、国際制度の一部として確立させる方法を検討することを目的とする。本研究の最終的な目的は全ての国に適用される国際制度の提示だが、進捗チェックはまず主要国で行われるべきという緊急性をふまえ、主に日本、米国（主に連邦レベル、必要に応じて州レベル）、欧州（EU 及び主要な加盟国である英独仏）、中国の4カ国/地域を調査対象とする。これらの国/地域における政策導入状況を調査し、得られた結果を踏まえた努力度指標を作成する。政策分野ごとに詳細規則や対策費用、排出削減効果等を横断的に比較し、努力度を測るモノサシ案を検討する。また、これを既往の公平性指標で測った結果と比べ、妥当性を検証する。さらに、モノサシ案を全ての国に適用できるよう、気候変動枠組条約の下に位置付けられる対策進捗評価プロセスとして提案する。

2．研究の進捗状況

すべてのサブテーマで、予定していた作業をほぼ計画どおりに終えられた。唯一、サブ1では、「主要な政策については、政策導入による排出削減ポテンシャルに関する情報も収集する」としていたが、これらの情報が公に開示していないものが大半であることが情報収集過程で明らかとなり、この部分は計画どおりとならなかった。この情報がなくても本研究業務の主要な目的には影響を及ぼさないが、別の方法で削減効果を推定する方法を検討する必要がある。また、研究開始当初は、委託費の財政的な制約から、交通部門及び非エネルギー部門を研究対象外としていたが、研究が進むにつれ、全部門網羅が不可欠という認識に至ったことから、次年度にはこれらの部門も対象として加えることを希望する。

3．環境政策への貢献

中央環境審議会（環境省）、産業構造審議会（経済産業省）、総合資源エネルギー調査会（経済産業省）（新エネルギー小委員会、長期需給見通し小委員会、再生可能エネルギー導入促進制度改革委員会）、調達価格等算定委員会（経済産業省）、社会資本整備審議会、交通政策審議会（国土交通省）、科学技術・学術審議会（文部科学省）、経済産業省「二国間クレジット制度の国内運用のための規程類検討会」、農林水産省地球環境小委員会、環境省「環境配慮型 CCS 導入検討会」「カーボンプライシングに関する検討会」等、政府内の各種審議会、委員会等の委員として議論に参画し、本研究成果を基に、気候変動/エネルギー政策の立案に貢献した。特に、栗山・倉持（2015）で指摘した石炭火力発電が中長期排出削減目標に与える影響及びそれを回避するための炭素価格の費用に関する考察が、環境省「電気事業分野における地球温暖化対策の枠組みに関するヒアリングでの有識者からのご意見の中間報告について」に反映された。また、栗山・吉野・小嶋（2015）でまとめた米国 CPP の制度内容に関する報告書を基に、環境省の内部資料が作成されるなど、政策形成へ貢献した。

また、自由民主党、民主党等において、本研究成果に基づき、気候変動交渉の動向と約束草案、再生可能エネルギー関連政策について講演を行った。さらに、神奈川県や茨城県等地方自治体の環境審議会等において、自治体での温暖化対策実行計画策定に貢献した。国際的には、国連環境計画（UNEP）の国際環境法に関するモンテビデオ計画のセミナーや、JICA 主催温暖化研修等において、本研究成果に基づくプレゼンを行う等、途上国の政策担当者の能力構築にも貢献した。

4．委員の指摘及び提言概要

国ごとに、また地域ごとに評価が異なるため一般化することが難しいが、本研究では細部にわ

たる政策評価、分析を行っており、評価できる。アクション指標のアイデアは良いが、客観的な評価を得たものでないと政策への反映は困難であるので、客観性を担保して今後の研究を進めてもらいたい。アウトカム指数とアクション指数からものさしが作成できれば、今後の政策にこの成果が活用されると期待される大きな成果である。

5 . 評点

総合評点：A